

# I 島根県の商工業

# I 島根県の商工業

## ■経済の動向

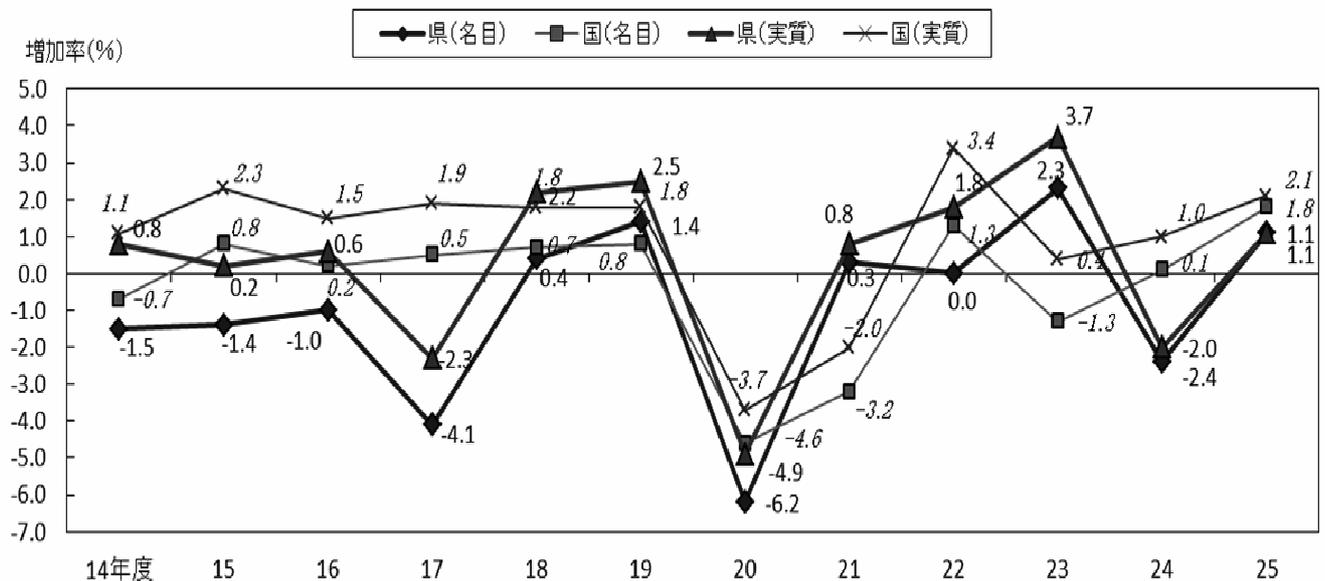
平成25年度の県内総生産は、平成26年4月の消費税引き上げを前に、住宅投資や家庭用耐久消費財などの駆け込み需要の動きがみられた。また、高齢者人口の増加などを背景に医療・介護サービス(サービス業)が増加したことから、名目では2兆3508億円で前年度比1.1%増となった。

### 県(国)内総生産

単位：10億円、%

項目	島根県				国			
	実数		成長率		実数		成長率	
	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度
名目 県(国)内総生産	2,324.9	2,350.8	-2.4	1.1	474,474.9	483,110.3	0.1	1.8
実質(連鎖) 県(国)内総生産	2,521.2	2,548.0	-2.0	1.1	519,631.8	530,591.5	1.0	2.1

### 経済成長率の推移



## ■1人当たり県民所得

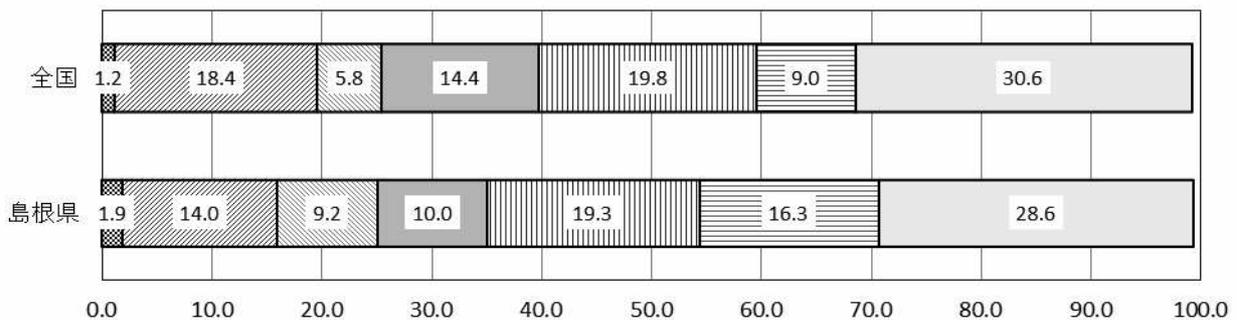
2,424千円(前年度比+2.4%・対全国比85.2)

[平成25年度島根県県民経済計算]

## ■産業構造

産業別総生産の構成比を全国と比較すると、製造業、卸・小売業の割合が低く、建設業、政府サービスの割合が高い。

### 総生産の状況

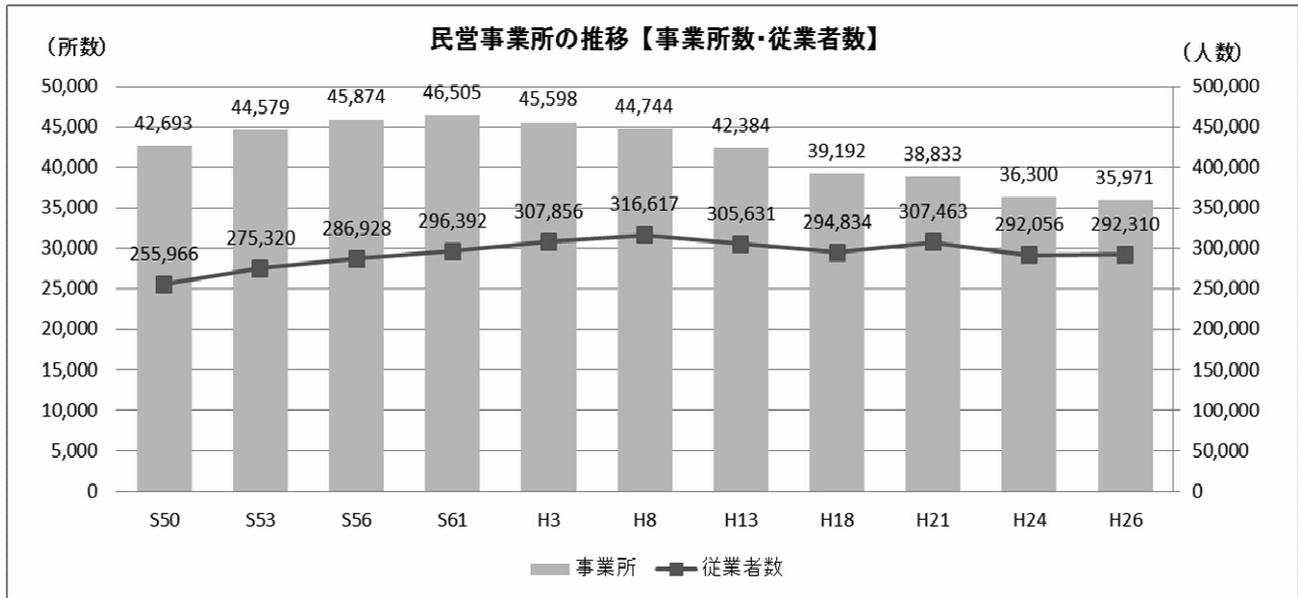


平成25年度県民経済計算(国数値はH25暦年)

■農林水産業 ■製造業 ■建設業 ■卸売・小売業 ■サービス業 ■政府サービス生産者 □その他

## ■ 民営事業所の推移

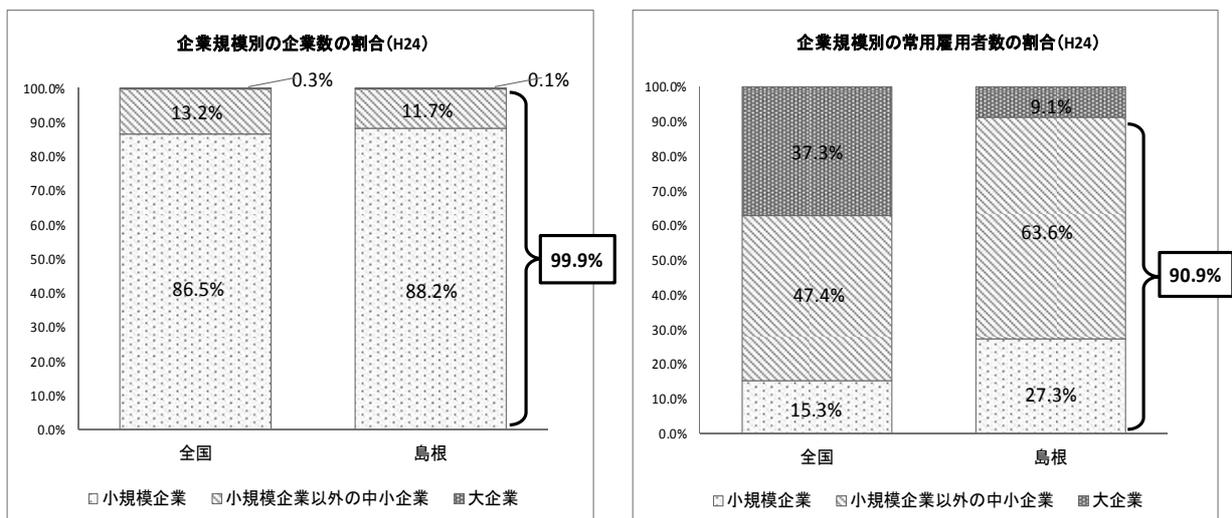
民営事業所数は、昭和 61 年頃にピークを迎え、以降減少で推移。(S61 から H26 までで▲23%)  
 従業者数も、平成 8 年頃にピークを迎え、以降減少で推移。(H8 から H26 までで▲7.7%)



(S50～H18 は事業所・企業統計)  
 (H21～H26 は経済センサス)

## ■ 規模別の企業状況

島根県の規模別の企業割合は、99.9%が中小企業であり、そのうち 88.2%が小規模企業となっている。また、規模別の常用雇用者数の割合は、90.9%が中小企業である。



(中小企業白書 2015 年)

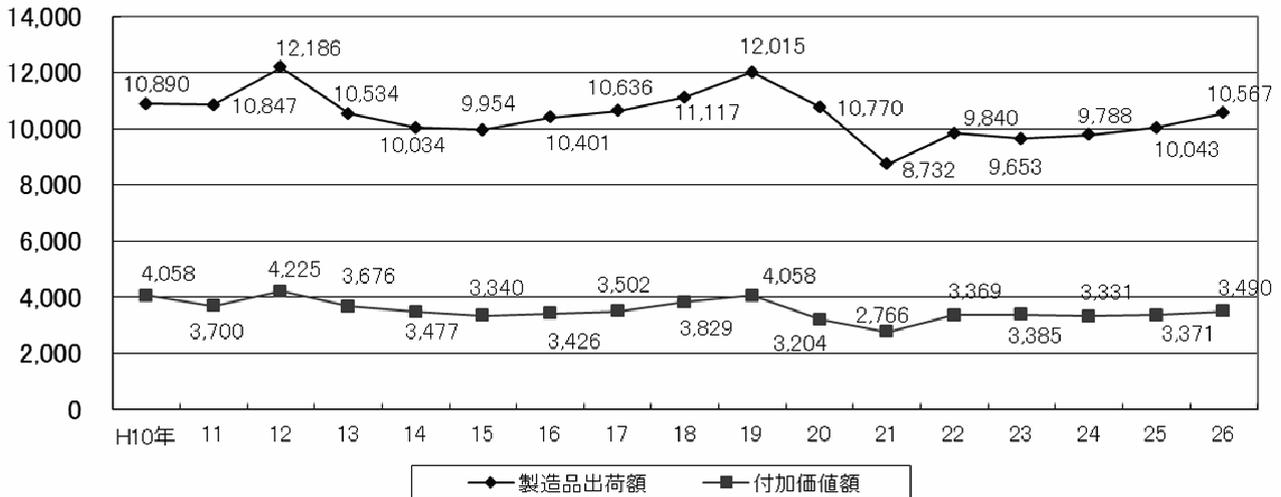
## ■製造業

平成 26 年の工業統計による県内製造業（従業者数 4 人以上）の状況は下表のとおりで、事業所数及び従業者数は引き続き減少したものの、製造品出荷額及び付加価値額は増加した。

区 分	H 2 6		上 位 の 業 種
		全国シェア	
事業所数	1,186	0.59	食料品 298、繊維 125、窯業・土石製品 103
従業者数	38,373	0.52	食料品 5,924、電子部品・デバイス 4,940、鉄鋼 3,923
製造品出荷額（億円）	10,567	0.35	鉄鋼 1,731、電子部品・デバイス 1,609、情報通信機械 1,314
付加価値額（億円）	3,490	0.38	鉄鋼 742、電子部品・デバイス 612、食料品 245

（億円）

製造品出荷額・付加価値額の推移



## ■商業

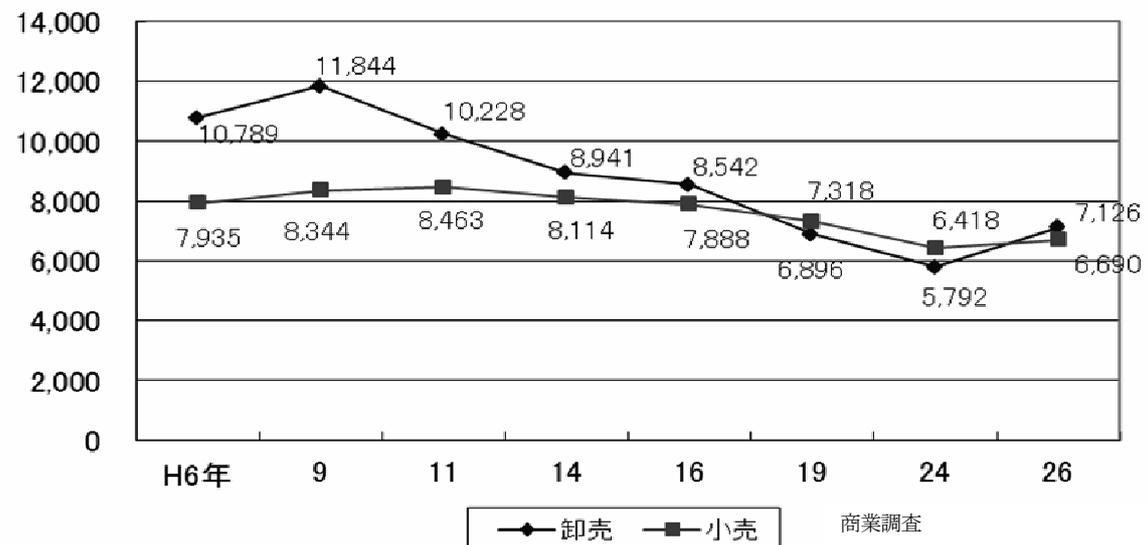
平成 26 年の商業調査は下表のとおりである。平成 24 年度の商業調査は経済センサスー活動調査によるものであり、商業調査統計数値と調査方法が若干異なることから、単純比較はできないが、前回調査（H24）に比べて商品販売額は増加となっている。

(H26)

区分	卸売業	小売業
事業所数	2,025	7,769
従業者数	13,911	43,034
商品販売額（億円）	7,126	6,690
売場面積（㎡）	—	921,663

（億円）

年間商品販売額の推移

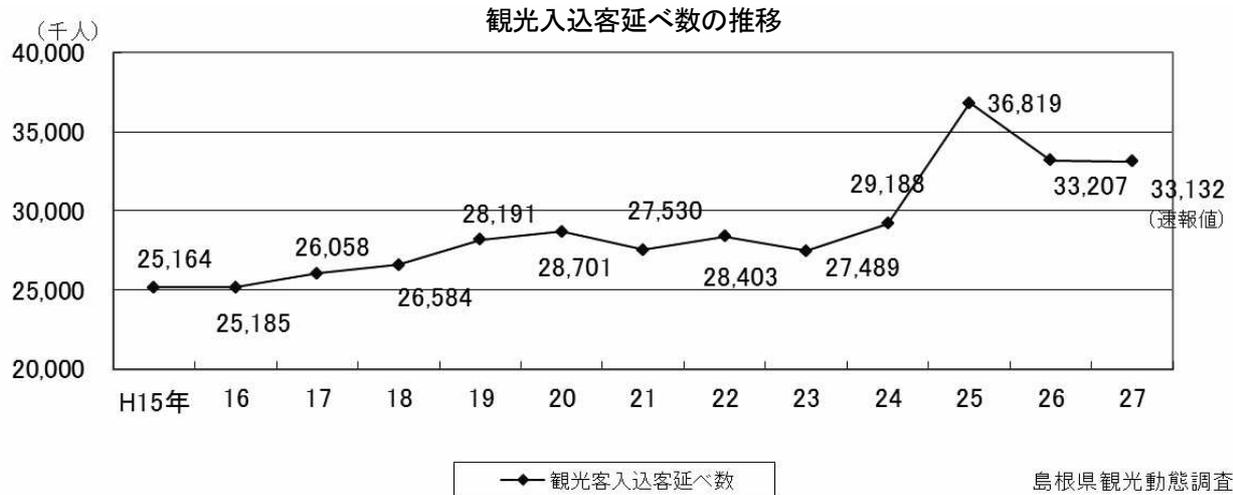


商業調査

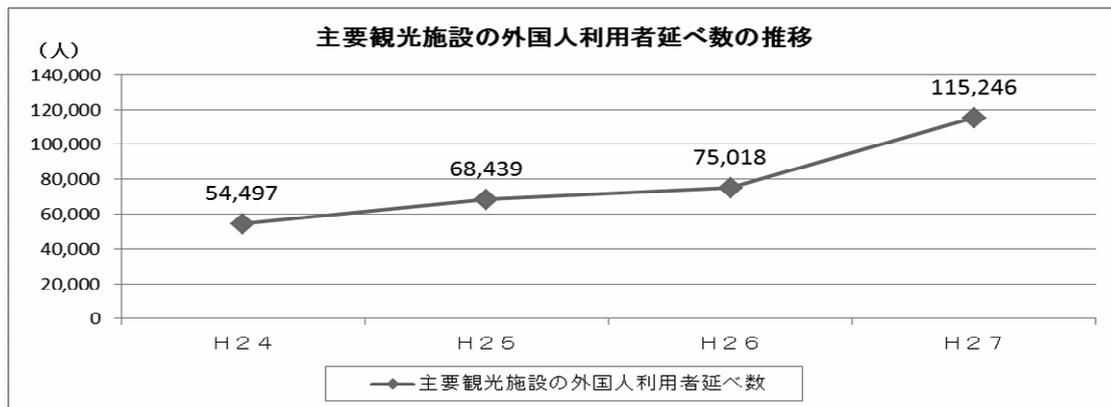
（ただし H24 は経済センサスー活動調査）

## ■観光

平成27年の島根県の観光入込客延べ数は、出雲大社「平成の大遷宮」からの流れの中で、尾道松江線の全線開通、「松江城天守」の国宝指定、「津和野今昔～百景図を歩く」の日本遺産認定、隠岐への団体ツアー客の増加などの要因により、前年と比べて74千人減少にとどまった。

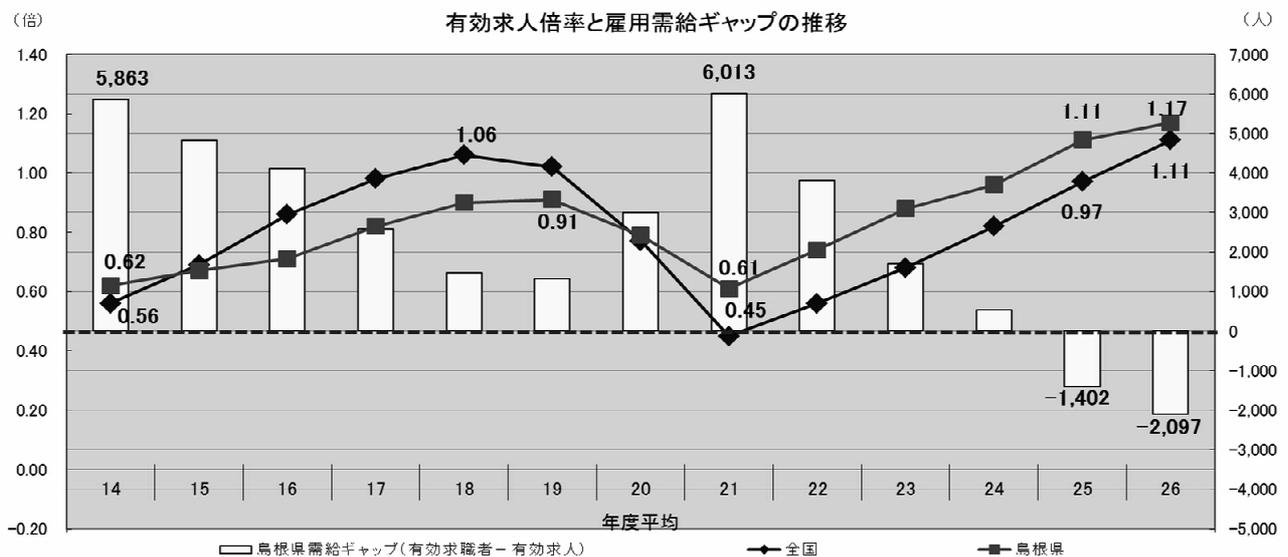


主要観光施設の外国人利用者延べ数は、年々増加傾向にあり、平成27年は前年と比べて50%以上の伸び率となっている。



## ■雇用

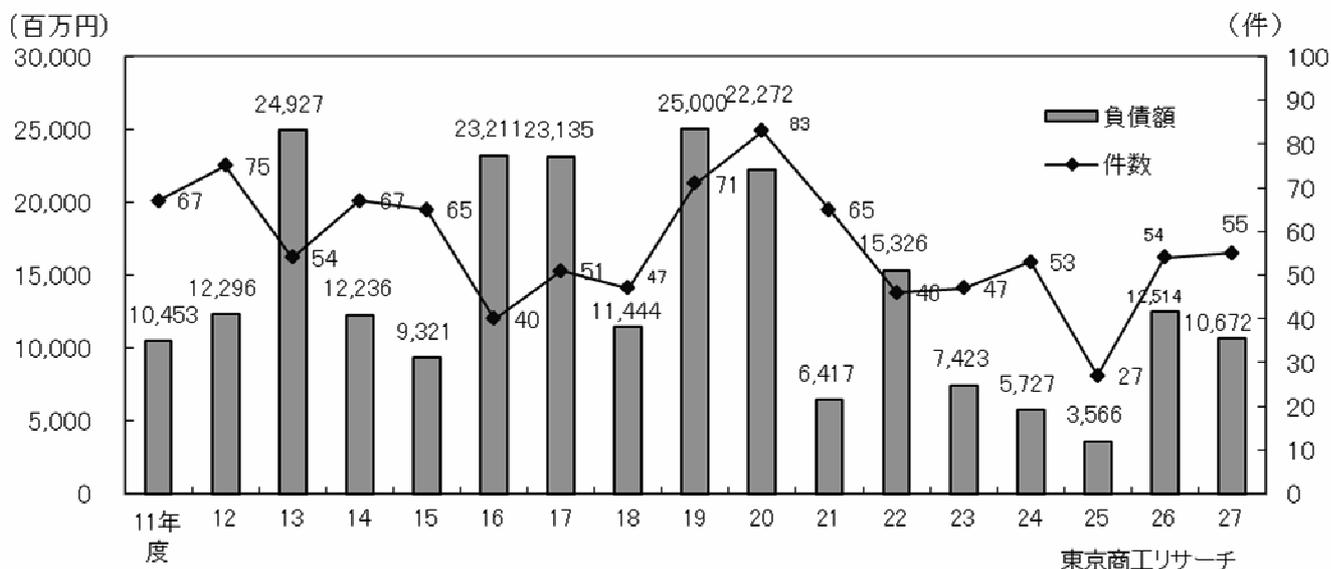
平成21年度以降、有効求人倍率は、上昇傾向が続いている。また全国平均を上回る水準で推移している。雇用の需給ギャップ（有効求職者数から有効求人数を引いた数値）は、平成25年度からマイナスに逆転し、その差は増加傾向。



## ■倒産

平成 27 年の県内企業倒産状況（負債総額 1 千万円以上、内整理を含む。）は、件数 55 件、負債総額 106 億円となり、件数は増加、金額は減少した。

倒産の推移



## ■企業立地

平成 27 年度の立地認定件数は 27 件で、増設が増加する一方、県外からの新設、県内企業の増設は減少した。

